

氏 名	加賀田 和 弘
学 位 の 専 攻 分 野 の 名 称	博 士（総合政策）
学 位 記 番 号	甲総第15号（文部科学省への報告番号甲第483号）
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位授与年月日	2013年7月17日
学 位 論 文 題 目	現代企業の環境経営への取り組みに関する研究 －その歴史的展開、企業評価、経営戦略の観点から－
論 文 審 査 委 員	（主査） 教 授 古 川 靖 洋 （副査） 教 授 長 峯 純 一 岡 本 大 輔（慶應義塾大学商学研究科教授）

論 文 内 容 の 要 旨

本論は、1990年代後半以降重要な経営課題として大きく取り上げられ始めた環境問題に対して、これまで企業が経営活動を行う上でどのように対応してきたか、また、今後どのように対応すべきかについて、環境経営と企業の社会的責任（CSR）、企業評価、経営戦略、財務業績との関係を検討しようとするもので、以下7つの章から構成されている。

序章では、研究の背景や意図、企業にとっての環境問題の意義、環境経営の現状が述べられている。そして、企業は環境問題やそれと密接に関係する CSR についてどのような視点を持っているのか、経営学研究としての CSR 論、その一部をなす環境経営と経営戦略の関係をどうとらえればよいのか、企業の環境への取り組みと財務業績とはどのように関連しているのか、というリサーチクエスチョンを提示している。

第1章では、環境問題と企業経営との関連から「企業と CSR・環境問題」について歴史的に概観している。公害・環境問題の発生という現実の社会動向が経営学における CSR 論の理論展開を推し進めたということから、そもそも CSR という考え方が、どのような現象や事象、経緯を経て展開していったのかについてアメリカと日本での事例を中心にして論を展開している。そして、公害という名称が環境問題や地球環境問題へと変化していく中で、企業経営にとっての環境問題が経営課題上どのように位置づけられ、どのような変遷をたどっていったのかを考察している。一般的に、環境問題への対応は CSR の取り組みの一領域として位置付けられることが多いが、環境問題の深刻化と人類の文明に及ぼす影響の大きさが認識されるにつれて、CSR よりも大きな社会性という枠組みで捉えられるようになってきたと指摘している。環境問題は企業経営にとって特に影響が大きく、法的な整備が急速に進んだことから、事実上全ての企業が取り組むべき課題となったと述べている。

第2章では、前章で指摘した現象としての環境問題とそれに対する実践としての CSR への企業の取り組みを経営学における CSR 論、そして CSR 論の一部としての環境経営論として捉え、その歴史的展開について考察している。まず、消極論としての CSR 概念と積極論としての CSR 概念を比較し、経営学研究においては積極的に社会の諸問題に対応する必要があるという前者の立場をとる必要性を主張している。また、経営学の領域における CSR の意味するところや CSR の範疇に関する研究をレビューし、その内容が論者によって異なる原因として、研究者の問題意識やそのバックグラウンドによることを指摘している。そして、環境経営論が CSR 論から派生した分野であることを定義づけ、独立した研究領域として扱う意義について述べ

ている。

第3章では、持続可能な経営への関心が高まった今日、エコ・ファンドなどの社会的責任投資が登場し、CSRや環境経営、環境対策といった項目が企業評価の項目として重視されるようになってきたとまず論じている。しかし、持続可能性の概念を用いて企業評価を行うためには、制度的、技術的にまだまだ解決しなければならない点が多く、その実現は難しいと述べている。そのことを指摘した上で、持続可能性に基づいた企業評価やその考え方を検討し、その具体的な項目や基準、評価手法をいくつか紹介し、問題点や今後の課題について考察している。

第4章では、CSRや環境経営が経営戦略論とどのように関連しているかを経営戦略論の基本的概念であるポジショニングの観点とリソースの観点を用いて理論的に考察している。まず、1990年代以降、いち早く環境問題への取り組みを進めた企業がどのようにして知名度と競争優位性を獲得出来たのかを経営戦略論の枠組みを用いて考察している。そして、ポジショニング学派の観点とリソースベース学派の観点を概観した後、CSRや環境経営を考える場合、後者の観点から考えていくことの意義と重要性について述べている。加えて、CSRや環境経営への取り組みが企業の財務成果とどのような関係があるかについて、過去の文献をレビューし、CSRと財務業績との間には正の関係があるとする実証研究が質・量ともに増えてきていると述べている。

第5章では、企業の環境経営への取り組み度合と財務業績との関係について、日本の製造業を対象に、実証分析を行っている。まず、企業の環境問題対策が本格化した2000年から2004年までの景気後退期5年間において、過去の企業の環境対策とその後の業績、過去の企業業績とその後の環境対策の関係を短期（2年後）と中期（4年後）に分けて分析している。更に同様の分析を2003年から2007年という景気回復期においても行っている。分析結果より、①たとえ高業績を維持していたとしても環境経営への取り組み度合が低いと、その後は高業績を維持できなくなる可能性が高い。②中期的に見れば、環境経営に力を入れた企業の方が、業績を悪化させる可能性は低い。③もともと環境経営に力を入れている企業は、業績の高低に関わらず、環境経営への高い取り組みを維持する傾向にある。④2002年以降、環境経営への高い取り組み度合を実現するためには、ある程度の高業績が必要である、という知見を得ている。また2003年から2007年までの分析結果からも、2000年から2004年までの結果とほぼ同じ内容の結果を得ているが、環境経営への取り組み度合と財務業績の関係は景気動向、企業の財務状況によって異なるということも同時に指摘している。

終章では、論文全体を再度全体的に概観し、本研究の社会に対する貢献と今後の課題が述べられている。

論文審査結果の要旨

ここ数年来、マスコミでCSRが大きく取り上げられ、学生の就職に際してもその項目の説明が必須な状況になっている。ただ、CSRが社会から大きな注目を浴びたのは最近のことではない。戦後の日本には企業の社会性に関して3回の大きなうねりがある。最初は1960年代から70年代にかけてのいわゆる初期の社会的責任ブームである。この時期日本は高度成長期にあり、57ヶ月にわたる好景気に沸いたのであるが、同時に公害問題が深刻化し、大企業の行動に初めて批判が現れた時代である。その次は、1980年代から90年代初めにかけてのフィランソロピー・ブームである。バブル景気に後押しされ株価や地価が上昇し、日本は世界一の債権国となった。そのような状況下で、企業はもうけ過ぎなのではないか、企業は豊かになっても社員は豊かにならないなどの大企業批判が続出し、企業はもっと社会貢献すべき、文化支援すべきという議論が巻き起こった。そして3回目のうねりが、ここ数年来のCSRブームである。実感はないといわれているが、好景気が73ヶ月間続き、大企業の社会的影響力が再び大きく取り上げられ始めた。具体的には、株主への対応や地球環境全体への対応、環境経営、持続可能社会の実現などより大規模で多様なステークホルダーに

対する責任として CSR に焦点が当たったのである。

提出された論文では、このような現象としての CSR を日本だけではなくアメリカのものを含めて歴史的に概観し、環境問題や地球環境保護に対する企業の影響力や責任、社会からの要請、法的規制の歴史などに焦点を当てて説明している。その後、社会における様々な現象への企業の対処を受けて経営学分野における CSR 論が確立し、それに関連する議論が展開していく過程を説明し、その流れの中で特に近年 CSR 論から派生した研究領域である環境経営に焦点を当てている。CSR とは何を指すのか、環境問題を CSR 論の一部として議論するのか独立した領域として議論するかに関しては様々な意見が存在する。提出された論文では、歴史的サーベイ及び過去の文献渉猟に基づいて、CSR と環境経営に関するこれまでの議論の推移と概念整理を体系的・包括的に行い、環境経営の領域設定を行ったことは大いに評価できる。

前述した3回のうねりであるが、共通点はいずれも好景気の時にブームが起こっていることで、初めの2回は好景気の終了とともにブームは終わっている。理由は提出された論文でも触れられているように、社会性が収益性や成長性の制約条件となっていたり、それらとは全く異なる項目として扱われていた点にある。しかし、3回目のブームでは好景気が終了したにもかかわらずブームは続いている。その理由として考えられるのが、現在話題になっている CSR とその上位概念に当たる社会性は従来のブームとは異なり、収益性や成長性といった企業経営の根幹にかかわる項目、として扱われている点である。提出された論文では、CSR と環境経営を経営戦略論との関係でとらえ、これらの項目を重視することは、今後企業の長期維持発展という目標達成のためには不可欠、つまり企業経営の目的を達成するための手段の一つであるため、これらの項目は戦略要因として考える必要があると述べている。ここ数年間、学会でもこのような議論は増えてきているが、経営戦略論を踏まえてこの関係をしっかりと説明している点も評価できる。

さらに、戦略要因と考えた環境経営への取り組み度合と企業の財務業績との関係を長期にわたる大数データを用いて統計的に実証した点も評価できる。CSR 研究分野での実証分析は過去にも多数存在しているが、環境経営領域での実証分析はあまり存在しないため、萌芽的な研究としてまずは評価したい。このような分析では、CSP (corporate social performance) をどう測定するかについて概念が複合的で、その定義・内容に曖昧性が残ってしまうのであるが、提出された論文においては CSP の中で環境成果という具体的な要因に絞って EP (environmental performance) という形でそれを取り上げ、CFP (corporate financial performance) との関係の分析が行われているという点も特筆すべきである。さらに、両者の関係でどちらが原因でどちらが結果になるかの因果関係（いわゆるにわとりと卵の因果関係）を明らかにするため、過去の研究でよく見られる EP → CFP の関係だけではなく CFP → EP の関係という双方向の分析が行われていることも高く評価できる。

提出された論文における問題点と今後の課題であるが、論文の展開上、CSR やその広義の概念である社会性と環境要因の位置づけ及び関係性に多少の曖昧性が感じられる点、近年の企業を取り巻く社会環境や CSR に対する社会の認知における変化が論文に十分反映されていない点、実証研究の結果に有意性などの点で不満が残る点、使用データの年度を最近まで引き延ばして分析することがより望ましかった点などが指摘できる。論文展開上の問題に関しては、それぞれの要因間の関係を精査し、概念をより明確化し、サーベイ内容を精緻すれば今後さらに良い内容になると期待される。また実証分析に関する問題に関しては、問題がデータ及びサンプル数に依存する点もあるが、要因間の因果関係に影響を及ぼす制約条件をいかに統制するかという分析上の工夫や改善、より長期にわたる分析期間の設定の再考によってより良いものになると期待できる。そして、今回使用した EP は外部の公表データを用いているが、独自の指標でそれを測定できるよう評価指標自体をどう作成するかという研究も今後の課題になるだろう。

本論文には以上のような課題が残されているが、これらは決して論文の価値を損なうものではない。論文の提出者には、残された課題に取り組み、今後本研究領域でさらなる研究上の成果を上げることが期待され

る。審査委員会は、提出された論文を精査し、指摘した課題も含め提出者に対する口頭試問を行った。その結果、本論文提出者である加賀田和弘氏が博士（総合政策）の学位を受けるに値するものと判断する。